

第27回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 議事概要

日時：2021年7月9日（金）午前10時から午前11時まで

場所：愛知県庁本庁舎2階 講堂

1 挨拶

大村知事：

本日は第27回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議にご出席いただき感謝する。

本県では、6月21日から7月11日まで21日間、緊急事態宣言に引き続き、まん延防止等重点措置を講じ、県民の皆様にご協力いただき、感染防止対策の徹底をお願いしてきたところである。

この間、新規陽性者は7日間平均で、7月1日には50人を下回ってステージⅠとなり、今は、50人を少し上回りステージⅡとⅠの境で落ち着いている。

7日間平均の入院患者数は7月4日に300人を下回ってステージⅡ、そして今日時点では確保病床の入院が190人ということで、今日の数字を入れても、220人を下回ってステージⅠ、グリーンゾーンとなっている。

重症者・新規高齢者の数もステージのⅠということになり、数値上は、現段階では落ち着いてきている。これも、県民・事業者の皆様のご協力と、医療関係者の昼夜を問わない献身的なご尽力によるものであり、感謝申し上げます。

こうした中、昨日、国においては、愛知県を含む5道府県において、まん延防止等重点措置の解除、そして東京、沖縄の緊急事態宣言、また4府県はまん延防止等重点措置が決定をされた。

愛知県においては解除されたわけだが、東京都の新規陽性者数は6月下旬から増加傾向でステージⅣとなっており、首都圏全体がリバウンドしている。

これから東京オリンピック・パラリンピックがあり、感染拡大をしている中で世界最大のスポーツイベントをやるため、厳しい状況に突入していく。

これまでの経験から、東京で感染の拡大傾向が顕著になってから2週間経つと、愛知も同じような状況となるのが第2波から第4波は全てあった。したがって、最大限の警戒により対応していく必要があり、この後、愛知県もリバウンドし、さらに感染拡大をしていくことが容易に想定できる。

現段階では確かに落ち着きを見せており、直近1週間の人口10万人あたりの感染者数も、愛知県は全国16位で、1位が東京、2位が沖縄、3位が神奈川、4位が千葉、5位が埼玉、そして6位が大阪となっており、ここまでが緊急事態

宣言とまん延防止措置をとっている。数値的には明らかであり、その中で愛知県は16位ということであるが、この先間違いなく感染はリバウンドして拡大をしていくことが危惧される。

したがって、12日から、本県独自の愛知県厳重警戒宣言を発出し、そして厳重警戒措置を設け、引き続き様々な規制・自粛のお願いをさせていただく。

昨日、予算も発表し、議会三会派にも説明したが、杞憂であればいいが、オリンピックが始まる前には必ず感染者数は上がっていくと予想する。その際にはさらに規制を強化させていただくとはっきり申し上げた。

ただ、行政は規制をお願いする以上、根拠のないことはできないため、国が今の数値を見て解除するのはやむを得ないと考える。また、愛知県としては厳重警戒宣言で3月と同じような規制をやらせていただき、さらなる拡大があれば、躊躇なく、規制を強化するというところで取り組んでいく。

ワクチン接種であるが、人口が多い10の都道府県の中では高齢者の接種率は圧倒的に第一位であり、全国平均をはるかに上回っている。

着実に推進しており、今後とも市町村の集団接種、個別接種に加え、愛知県が開設する大規模集団接種は、明日豊橋で開設して7ヶ所が動いている。どの会場も定員の約1割増しで毎日接種しており、明日の開設で1日当たり8,000人以上が打てることとなる。

引き続き、オール愛知で一丸となり全力で取り組んでいく。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

議題1の新型コロナウイルス感染症対策について、概略を説明する。

資料1「厳重警戒宣言」について、県民の皆様にしつかりと厳重警戒宣言であるということメッセージとして発出をしていきたいと考えている。

次のページが「愛知県厳重警戒措置」の概要であり、区域は愛知県全域で、期間はオリンピックを挟み、お盆の前の8月11日までの31日間とさせていただく。間違いなくオリンピック前にもう一度規制を強化せざるを得ないと考えているため、この1か月間とする。

内容は、飲食店に対する営業時間短縮は重点措置区域である名古屋、小牧、蒲郡、豊橋、この4市が20時までの営業とし、酒類の提供は19時まで、その他は21時であったが、今回は愛知県全域で21時までとさせていただき、3月のときの厳重警戒宣言と同じ措置である。

飲食店以外に対する営業時間短縮としては、大規模商業施設等を21時までとする。

イベントについては、定員 50%と 5,000 人であったが、まん延防止等重点措置は解除になったため、5,000 人が 10,000 人となった。

また、夏休み期間中の不要不急の旅行、帰省、県外への移動は自粛していただく。

オリンピック対策として、オリンピック・パラリンピック期間中は東京を始めとした開催地域へは行かないでもらいたいということを強く申し上げる。併せて、県内においても集まり、大人数で応援することはやめてもらうため、愛知県内 15 の市が、パブリックビューイングを計画・予定をして準備を進めていたが、6 月の頭に通知を出ささせていただき、全てやめていただいた。

併せて、今回のオリンピックの日本の選手は、開催国枠で出場できる選手が多く 582 人で、そのうち 79 人が愛知県ゆかりの選手で、前回の倍くらいになっている。選手のほとんどが社会人の方で、同僚の方が今までと同じように食堂や講堂で応援したくなる気持ちは分かるが、名指しでやめてほしい旨を伝えている。職場・学校・飲食店でのオリンピック・パラリンピックの観戦イベントはやめていただくことをお願いする。

また、感染状況としては、昨日の新規陽性者は 49 人で、7 日間平均の新規陽性者は 50.9 人である。入院患者数は今日の 190 人で置き換わり、7 日間平均で約 216 人になるため、グリーンゾーンになる。

重症者も減り、特に高齢者が減っている。これはワクチン接種の効果が表れ、いち早くグリーンになってきていると考えられる。東京の数値を見ても、高齢者の陽性者が非常に減ってきているのはワクチンの効果だと考えている。

参考資料 2-1 は、人口上位 10 都道府県の 1 回目の接種を終えた高齢者の接種率で、愛知県は昨日時点で 77.55%ということで、実質的には 80%である。80%は高い数値だと感じるが、頭打ちになってくるため、一般接種に切り替えていきたい。

参考資料 2-2 は、医療従事者、一般接種者全体の数値であり、医療従事者への接種数が 27 万人よりはるかに多いのは、県の大規模接種会場で接種を受けた看護学生、医学生、潜在看護師、会場従事者、柔道整復師、警察職員、自衛隊などの接種券を持っていない方への接種を進めているからである。この方々は登録しなければならないが、高齢者の方に登録できないため、医療従事者の方に登録をしているため、27 万人を上回っている。引き続き接種を進めていきたい。

医療専門部会 長谷川部会長：

国がまん延防止等重点措置を解除したことで、県民の皆様は少し安心されたかと思うが、今後の見通しは、大変厳しい状況が予想されると考えている。愛知県独自の厳重警戒措置ということで、引き続きしっかりとした対策を取ること

が大変重要であり、県民の皆様それぞれが十分感染対策をとっていただきたい。

今後は、やはりデルタ株の状況が、一つの目安になる。7月5日のアドバイザリーボードのデータを見ると、東京のデルタ株が占める割合は、約40%である。千葉県も同じぐらいで、埼玉県が30%、大阪府が8%で、愛知県が3%である。このデータを比較すると、東京は6月7日から13日は約3%で、週を追って上昇し、現在は約40%に到達している。イギリスの例を見ると60%に達したところから患者が急激に増えているため、今後の状況に大変注意する必要がある、データを見ると愛知県は約3週間遅れで東京のあとを追っており要注意である。

また、第3波と第4波を比較して少し驚いたが、名古屋市のデータで、重症者の年代が特に30代で第3波の時の7倍近くとなり、40代は約3.4倍に増えている。これは、若い方に感染が広がっているということだが、ある一定の確率で必ず若者も重症化するということを表している。

また、世界全体でのCOVID-19の死亡率は約2%であり、これは去年から変わっておらず、100人が感染すると2人が亡くなるという状況は続いており、若者といえども感染者が増えれば重症者は増えるため、今後の対策として、若者への感染をいかに減らすかが大きな課題となる。

懸念材料として、アメリカの0歳から17歳の子供の入院率のデータが発表されているが、10万人当たり約22人入院しているとのことである。幸いにも、日本はそのような状況ではないが、若い世代の感染がさらに低い年齢層への感染に繋がり重症化することは非常に危惧するものである、

今後、若者の感染対策が大きな柱になっていくと考える。

大村知事：

様々なデータ分析・検証をしていただき、またご指導いただきたい。

私の予想が当たらないことを願うが、今後必ず増えると思うため、その場合躊躇なく規制を強化せざるを得ない。特にオリンピックの前にはそうなると予想しており、その際にはご相談させていただく。

愛知県医師会 柵木会長：

独自の厳重警戒を1か月続ける判断は妥当だと感じる。東京は4回目の緊急事態宣言を出すということであるが、実効性がどの程度あるのか疑問である。現在でも、まん延防止等重点措置が出ているにもかかわらず、感染拡大をしている現状であり、緊急事態宣言には、今までのように感染を抑える力が本当にあるのか、疑わざるを得ない。

特に、オリンピックが開催されるため、人々の気分も高揚し、無観客であったとしても人流が増えることは間違いなく、感染者が減るとは考えられない。

東京が拡大すれば必ず愛知県に波及するため、第5波の覚悟は十分しておかなければならないと思うが、ワクチンの1回目接種率が77%ということもあり、今までは第1波から第4波まで、新たな波が来るたびに波が大きくなってきたが、第5波は第4波を超えることはないだろうと希望的観測をしている。

ワクチンの効果が発揮され、医療の圧迫が減ることを期待したい。日本でのワクチン効果がどの程度かということが現実を示されようとしており、64歳以下のワクチン接種をなるべく早く進めていかなければならず、愛知県では、かかりつけ医がワクチンの個別接種の協力体制をとり、6割の開業医はワクチン接種に協力しているが、最近ファイザーワクチンの供給が急に減っており対応する必要がある。

ワクチンの供給自体は国の問題だが、ワクチンの供給量を調整できるシステムを当然今でも作っているが、各市町村間をまたぎ、ある程度県が調整できるシステムが要ると思う。現在のような国から県へ、県から市町村へという一方通行の供給システムでは、需給のミスマッチが必ず起こり、ワクチン接種が進むにつれ、その差が大きくなり結果として接種スピードが遅くなってしまふことを懸念している。これを少しでも解消し、必要な人に必要なワクチンがなるべく早く届くような仕組み作りが重要である。

大村知事：

ワクチンの供給について、8月の第11クールと8月16日からの第12クールについて国から詳細な配分計画が示された。基本的に7月と同じで、希望の半分にも満たないが、そのうち市町村へは約8割供給し、残りの2割を県で調整することになるため、しっかり調整をしていく。

また、国から、供給量と接種回数の差があり、在庫になっているのではないかと指摘されているが、病院等が2回目接種を見越して、通常の医薬品と同様に適正在庫として所持しているからであると思う。気持ちは分かるが、在庫として持ってしまうと国からワクチンの供給を減らすと言われているため、2回目接種は気にせず接種を進めて欲しい。

また、最近の1か月間、VRSを毎日登録するように伝えていたにもかかわらず、毎日ではなく1週間まとめて登録している所がいくつか分かった。先週、毎日登録をしない場合公表すると伝えたところ、ようやく対応していただけたが、こういった点はしっかり対応していきたい。日本国内のワクチン量としても余裕がない中で分配していくため、スムーズに対応していきたい。

愛知県病院協会 伊藤会長：

現状は、数字を見ると新規の感染者は10万人当たりの新規感染者が4人で、

直近の実効再生産数が 0.79 という数字になっている。重症者の減少傾向は続いており、病床使用率は 2 割を切っており、非常に落ち着いた状況である。ただ、医療提供をする側としては、再び感染者の増加を起ささないためにも、少し強めの行動規制を続けていただく方がありがたいと思うが、経済のことを考えると、今回の解除は、適切なものであると感じる。

しかし、一方では現在でも夜間の人流は増加している。

また、愛知県の実効再生産数 0.79 は、6 月 15 日以降は数字の上昇が見られることから、まん延防止等重点措置の解除後も、ある程度の制限は絶対的に必要である。アドバイザリーボードも東京のみのデータ分析だが、感染増加の主体は全体の 34% が 20 代の方の感染であり、行動リスクについての分析では、お酒を伴う多人数や長時間の会食が非常に感染を拡大するという可能性が高いことがデータとして示されている。

愛知県でも、感染抑制のためこの行動を何とかコントロールする必要があるため、厳重警戒措置は非常に適切なものである。

アドバイザリーボードでは、感染者が増加する兆候をとらえて強い対策を実施することで宣言期間が短くなると考えられるデータも示されている。愛知県においても、感染の動向を詳細にかつ頻回に検討・検証し、その兆候をできるだけ早いところで素早く汲み取り、対策に反映させる体制が必要である。

要望としては、第 5 波の感染再増加が起らないことを願っているが、もしも起こるとなると、第 4 波では一時期重症病床が非常に不足したため、重症病床の稼働状況を効率的に運用することが非常に大きな課題である。愛知県病院協会としては、対応できる新たな仕組みを構築することに向けて検討をしているため、県の指導、ご支援をよろしくお願い申し上げたい。

大村知事：

重症患者が以前は 100 人を超えていたところ、今日は 13 人で本当に減ってきている。しかし、第 5 波が来れば、当然重症患者もまた増えてくるため、円滑な運営のためご相談させていただきたい。

名古屋商工会議所 田中常務理事：

3 か月にわたり、様々な経済活動が制限をされてきたが、今回解除できたことは喜ばしいことであるが、首都圏での感染者の増加を考えると安心できる状況ではないと考える。

決め手となるワクチンの接種が広がり、ようやく明るい兆しが見え始めた矢先、肝心のワクチンの安定供給ができず接種のスピードにブレーキがかかった

ことは残念に思っている。

我々は事業者との付き合いが日頃からあるが、ここまで様々な支援を受け、表面上は比較的落ち着いているように見受けられる。理由としては、例えばゼロゼロ融資による資金調達ができたことが考えられるが、返済が始まった時のことを考えると傷口が広がってしまったのではと心配している。

また1年間、返済をストップするという、特例リスケ支援という制度があり、愛知県の再生支援協議会で扱った案件だけでも50件あった。これらの事業所が今後立ち直っていけるか心配をしており、会議所としても引き続きできる限りサポートをしていきたい。

この先、オリンピック・パラリンピックの開催、夏休みが控えており、人の往来が増えるような状況の中で、今の状況に慣れてしまった部分があり、気の緩みがこの先の第5波に繋がらないよう、一人一人が強く意識をしながら自覚した行動をしていくことが改めて求められる。

医療従事者の方にこれ以上の負担をかけることがないように心がけて参りたい。

大村知事：

引き続き細かな経済対策をしっかりとやっていく。

中部経済連合会 小川専務理事：

医療関係、保健関係、愛知県の皆様へ、本当に日頃の努力に対し、改めて感謝を申し上げる。県民の協力もあり、数字が下がり、解除と認識している。地域に活気が戻ることを大きく期待しているが、警戒を怠ることなく経済界としても時差出勤、テレワーク等を引き続き展開をしていく。

ワクチンが非常に大きな話で、県でも進めていただけているが、産業界や大学を含め、職域接種を進めていく。また、ワクチンの拡大を検討していた矢先、ワクチン不足により受付中止になっており、是非ともワクチンの安定供給、並びに拡大を改めて知事から国にお願いしていただきたい。

個人的な話になるが、私は65歳を超えており、2回目の接種を終えている。高齢者でなくても2回目接種が増えてくるが、感覚的な話で恐縮だが、2回目接種をした方は、「これで旅行に行ける」、「町に遊びに行ける」、「会食できる」などと考える方もおり、厳重警戒とは少し違った方向に少しずつ動き出しているように感じる。

こういった方々への行動規範等のメッセージを、県から出していただけると、厳重警戒措置がより効果的に働くと感じるため、よろしく願いたい。

大村知事：

ワクチンの職場接種、職域接種、各企業、事業体の皆様、商工会も含めて計画を立てていただいた中での打ち切り、停止をしまい本当に大変ご迷惑をおかけし、申し訳なく思っている。我々からも、国に対し当然強く引き続き物申していきたいと思っている。

また、ワクチンを接種した方が感染対策を全くしなくていいということではなく、引き続き、ワクチンが全員に行き渡るまで感染防止対策を徹底していただかないと、また拡大するため、しっかりと啓発活動を行っていく。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

新規感染者が落ち着いてきて、まん延防止等重点措置が解除されたことに改めて感謝を申し上げたい。引き続き、県独自の重点厳重警戒措置を徹底するように働きかけていく。

昨日、地域を代表する主要企業 16 社の人事担当役員や人事部長の定例会議をオンラインで行い、ワクチンが話題になった。代表企業は 6 月から全社を挙げて職域接種の体制をとっており、体制が整ったところで供給の遅れが出たため、今後の体制に不安と戸惑いを感じられたため、安定供給に向けて県の方からも働きかけをお願いしたい。

また、職域接種と自治体の取り組みにおいて、特に市町村ごとの取り組みにばらつきがあり、今後接種年齢が若くなっていくにしたがって、ますます職域接種と自治体の連携が必要になってくるため、特に接種が遅れている市町村に対し県からの底上げ、働きかけをしていただき、職域と自治体の取り組みが連携できるよう、取り組んでほしいという要望があった。

大村知事：

自治体接種と職域接種が連携し、情報共有をしっかりとっていくことは大事なことであるため、引き続きしっかりとやっていく。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 中島副事務局長：

医療関係者、保健所の皆様、大村知事を始めとする愛知県、市町村の皆様のこれまでの尽力に対し、敬意と感謝を改めて申し上げます。

また、前回の会議の中で申し上げた、ワクチンを接種しない県民に対する接種の強制や差別の防止について迅速に関係各所への周知徹底、そして窓口の設置をしていただき、改めて感謝申し上げます。

今回の厳重警戒措置の内容と現状については理解し、私どもとしても、警戒を緩めることなく感染防止対策の徹底と周知をしていく。

その一方で、厳重警戒措置は継続するため、雇用の影響も継続する。特に、生活困窮に陥っている方は、生活福祉資金の特例貸付などを更に利用することとなるため、今後返済に困らないよう、また就職支援等をお願いしたい。

ワクチン接種については、安定供給に向けて対応していただいているところではあるが、私どもの現場からも、供給が不安定なため、度重なる計画変更などに担当者が苦勞しているという声や、国の動きに関する報道が先行しており、問い合わせに大変苦慮しているという声がある。また今後、一般接種の方の予約のキャンセル忘れや直前の大量キャンセルなどが発生することへの対応の検討が急務であるという声も届いている。

また、仕事をしている方が一般接種をする際は、仕事後の夕方以降や休日の接種を希望する方が増えてくるため、これまでもご尽力をいただいていると思うが、引き続き接種体制の強化をお願いしたい。

大村知事：

ワクチンの接種体制等について、またよろしく願います。

愛知県市長会 相津事務局長：

ワクチンの供給不足が焦点になっており、愛知県も既に国に要請をさせていただき、また来週に改めて要請いただけるとの報道があったことは承知している。

また全国知事会でも緊急要望を既にされており、愛知県市長会も6月28日には、全国市長会に対し、国に緊急に働きかける要望書を提出した。全国市長会はそれを受け、7月1日には政府に対し、直接正副会長から緊急要望書を手渡した。その際の全市の要望を一覧として取りまとめ、県の感染症対策局に提供し、先日の第6回県市ワクチン接種連絡協議会においても情報共有をいただいた。

これらの要請を受け、国においては部分的、段階的ではあるが、供給計画が示されてきている。

一方で、最終目標は11月末までに希望する全国民の接種完了であり、現在、県内各市においてその体制を整えているため、一刻も早くワクチン全体供給計画の提示を国に改めて要請いただきたい。

また毎日知事からのVRSへの入力呼びかけとご指摘をいただいているが、こういったことも克服した上で、今後いろいろな状況における県の配分調整において、ぜひ最適な対応をお願いしたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

ワクチンの安定供給については、国への要請も含めて、引き続き対応をお願いしたい。

ワクチンの接種が終わり、感染対策が不要だと考える方や、逆にワクチンを打たないことに対する差別や批判について話題となっている。新聞報道を見ると、今後ワクチンパスポートを導入するという話もあるが、ワクチンを打ったからといって100%安心ではないこと、また、ワクチンは任意接種であることを、県民への注意喚起を徹底していくことが重要である。

前回の会議で発言したが、避難所における感染症対策について、先日、熱海で起きた土石流災害が発生したことや、これから梅雨末期で豪雨、台風、さらには地震等が発生する可能性もあり、避難所における感染症対策を充実させることが、町村会、町村議長会、全国町村会、全国議長会でも話題となっている。さらなる感染症対策を図るため、感染症関連の物資の購入、避難所における空調、換気設備、トイレ等の対応、更にはホテルなどの活用を視野に入れた避難場所の確保が必要となる。

避難所における、感染症対策に対する予算措置等をしっかりとお願いしたい。

大村知事：

避難所の対策は引き続きよく相談しながら、ガイドラインに沿って認識の共有をしていきたい。

なお、市長会、町村会の皆様には消防関係対応にご尽力をいただいているが、熱海への応援ということで消防庁から愛知県にも出動要請があったため、愛知県から緊急救助隊40名を既に送っているが、今日付けでさらに150人規模の消防援助隊を編成し送る。消防本部の方には大変感謝を申し上げたい。

名古屋市保健所 対策監：

直近の1週間の本市における発生状況は、新規陽性者が134人であり、その前の1週間が115人である。115人から134人へ上がり、上昇へ転じている。

今週に入り感染経路不明の方の割合が50%を超えてきていることが心配である。国全体の施策であるが、緊急事態宣言が解除されたことの影響があるのかと思う。今週の感染者の行動履歴を調査する中で、東京方面や関西方面への出張の履歴がある方が非常に多くなっており、出張だけでなく、会食をしている。または、県外へ行くわけではないが逆に県外からの方をこちらで対応をして会食をしたというような行動履歴の方が散見されている。

東京・大阪の今が、愛知県の2、3週間後であるということが、既に起き始めているのではないかと非常に危惧している。

東京での対策は、緊急事態宣言への格上げとなり、その他は、まん延防止から格下げになるという全体の中でのアンバランスな状況が、どのようなメッセージとして国民・県民に伝わるのか非常に危惧をしている。

ワクチン接種の状況だが、高齢者について、名古屋市においても愛知県と同様、約 77%の方が1回目の接種を終えており、51%の方が2回目接種を終え、約半数の状況である。

本市においても独自の大規模接種会場を7月1日からパロマ瑞穂スタジアムに設置しており、名古屋市立大学、名古屋市歯科医師会・薬剤師会の協力を得て1日最大2,500人程度まで接種できる体制で進めている。

本市において、64歳以下の方への接種券の発送を来週の月曜日から始めることとなっているが、若干の空きが出ている枠に、保育園、幼稚園、特別支援学校、学童保育等の職員にワクチン接種を行っている。

また、職域接種が受けられないような中小企業の方についても、名古屋商工会議所と連携しながら、一定の枠を使って接種を進めているところである。

1日も早く、コロナ禍が収まるように愛知県と連携して進めていきたい。名古屋市の接種が遅れると、愛知県全体としての接種も遅れることになりかねないため、名古屋市医師会ともしっかりと共同しながら、万全の体制をとっていきたい。

大村知事：

引き続きしっかりと連携してやっていきたい。

豊橋市保健所長：

当市の感染状況だが、なかなか下がらない状況だったが、現時点では1週間の人口10万対新規患者数が8人となっておりステージⅡとなっているが、最近はやや下げ止まりとなっており、再び増加傾向も見られる状況になっている。

6月の新規患者だが、20代の患者が多かったが、10歳未満から60歳代へと比較的幅広い年齢層への患者になっており、経路は、家族や知人が6割ということで、近しい人の中で広く感染が広がっている状況である。

ワクチン接種だが、豊橋市は個別接種を中心に進めているが、16歳以上のクーポン発送は今週の初めにほぼ終わり、6月からは接種数も増加している。6月、7月には、1週間で供給量を超えている2万回以上の接種を医療機関で実施したということで、医療機関は供給計画が明確にならず2回目のワクチンが確保されないため、新規の受付は中止している。

ワクチン接種を進めるためには、ワクチンの安定的な供給はもちろんだが、供給スケジュールをぜひ早めに提示いただきたい。

大村知事：

明日から、豊橋でも大規模接種会場が開始するため、よろしくお願ひしたい。

岡崎市保健所長：

岡崎市における第4波が、3月29日から7月8日までの94日間であり、その間の新規感染者が1,062人で、感染源の不明なものが572人と、53.9%であった。年齢別では20歳代が最も多く221人で20.8%であり、40歳代が194人で18.3%であり、50歳代が164人で15.4%という状態であった。20歳代から50歳代が7割弱を占めている一方で、70歳以上の新規感染者の割合は、第四波では9.7%で、第3波の16.5%に比べ減少している。

1週間の新規患者数だが、6月第2週は62人であったが、第3週は38人、第4週は18人、7月に入り、第1週が12人、第2週は本日までに4人となり、少しずつ減少している。

患者の入院状況だが、7月7日現在で入院患者は20人、うち重症者は1人である。

施設療養者と自宅待機者も減少し、それぞれ3人となり、ここに来て大分落ち着いてきた。昨日は久しぶりに新規患者が0人であった。

当市において、亡くなった方は合計で26人だが、80歳以上の方が73%と圧倒的に多い状況である。第3波と比べると第4波は、50代、60代の若い世代の方も亡くなっている。第4波のクラスターは、7月4日までに、老人グループホーム、医療機関、事業所で4件発生した。今後、県の協力をいただきながら、ワクチン接種を確実に増やすとともに、デルタ株などの変異株の状況等も視野に入れながら、体制の補強を図っていきたい。

大村知事：

引き続きしっかり連携してよろしくお願ひいたします。

一宮市保健所長：

4月1日以降、新規陽性者数は7月7日に1,030人となった。週別に見ると5月6日からの週で100人以上となり、5月13日からの週で201人というピークがあったが、6月10日以降の週は、約20人の新規陽性者で推移している。0人というのは2日あったが、最近は何人の新規陽性者が出ている。

入院者数だが、5月16日には73人だったが、7月7日現在では21人に減っている。ワクチン接種だが、市民病院をはじめ病院、診療所のすべてで行う体制だったが、供給量が絞られるということで、3つの保険センターでやっていた接種は取り止め、木曾川地区は木曾川の体育館で集団接種をやることと、市内の病

院・医療機関で引き続き行う体制で進めている。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

豊田市保健所長：

豊田市では、前回の会議以降、検査、陽性者は減少しており、6月下旬から毎日0人から数人で推移している。

直近1週間の陽性者数は10人で、感染経路は、不明の方と家族からという方が半々で、今のところ市内の感染状況は落ち着いている。

ワクチン接種について、医療機関での個別接種と市の集団接種、また7月4日からは県の大規模接種会場でも当市からも受けていただき、順調に接種数を伸ばしている。ワクチン供給があれば進められる体制はあるが、今後の接種計画については、先日晒していたいただいたワクチン配分数に基づいて再検討している。

大村知事：

今後ともよろしく願いたい。

医療専門部会 長谷川部会長：

ワクチンを接種した方へのメッセージは正しく伝える必要がある。まず、従来株に対する予防効果は95%と言われており、アルファ株に対する予防効果は90%で、デルタ株に対する予防効果は80%である。今後ウイルスが広がっていくと、ワクチンを逃れるウイルスが出てくる可能性もあり、感染者数を減らし、リスクを下げることが非常に重要である。ワクチンは切り札であり十分効果があるが、それでも100%ではない。

ワクチン接種をした方が他人に移すかどうかであるが、米国のデータによると、ワクチンを2回接種した方は90%防止できるが、10%の方は、他人に感染をさせる可能性がある。

接種を1回した方は80%の防止効果があるが、20%は他人に移すことがあり、ワクチン接種をした方でも100%ではないため、感染対策の徹底と、特に65歳以上の方は社会で最初にワクチン接種をされた方であり、その方々が社会の見本となり感染対策をしていただくことが、若い世代の行動を正すために大変重要であるため、そういったメッセージをぜひ願いたい。

大村知事：

そういったメッセージも折々に出していく。

愛知県病院協会 伊藤会長：

ワクチン未接種者への差別の問題について、問題はワクチンを接種するかどうか、個人の判断に至るプロセスの中で、インフォームドコンセントである、十分に事実を知った上で適正に判断するというプロセスが十分に踏まれていないような気がしており、報道等によると、インターネットで悪意を持った情報が流れ、これが若者に接種をさせない方向へ動いているという情報もあり、接種を受けるかに関する、科学的データを持って説明をするインフォームドコンセントを誰が行うのかが非常に問題になる。

当然、私どもに相談があれば、正確なデータを示し判断をしていただくわけだが、そういったことを県も何らかの形で、大々的にキャンペーンや、科学的な事実等の情報提供をしながら、本人に判断していただくことが重要である。特に、20代の若者が、酒類を伴う集会を行い、大変大きなリスクになっていることを考えると、重要であると思う。ぜひ、これはご一考いただきたい。

大村知事：

正しい情報提供と併せて、一方で差別・偏見の対策も併せてやっていく。

大村知事：

本日の会議を経て、愛知県厳重警戒措置については、この後正式に発出をさせていただきます。

数値上は、昨日今日までの数値は大変落ち着いてきているが、首都圏の状況、大阪のリバウンドの状況、オリンピックという世界最大のスポーツイベントに突入していくため、ある意味、嵐の中に船出していくことに近い。

今後、数値が拡大傾向を示した場合は、また躊躇なく規制の強化に踏み切って、特にオリンピックについては、期間内の行動の自粛、変容と、県内でも人が集まるような形でのイベント等は控えていただくことを考えている。

また、仮に規制の強化が必要になる場合は、またこの会議を開かせていただき、ご意見をお伺いし、進めていく。

併せて、ワクチン接種についても、国にも手元に十分ないとは思いますが、我々としても、現在ある分は接種していき、接種を加速化していく。

引き続き、県民の命、健康を守っていくため、皆様と連携し、オール愛知で感染症対策に取り組んでいく。

今後ともよろしくお願ひしたい。